

外国企業誘致で経済活性化を

開倫塾

塾長 林明夫

栃木県と各市町の経済活性化の取り組みで最も欠けていることのひとつは、対内直接投資、つまり、外国企業の戦略的な誘致だ。

外国企業の進出は、起業と同じくスタートアップなので、地域に設備投資や雇用、税収、地元企業との取り引きをもたらす。そのため、世界の有力な自治体同志が、トップセールスも含め、外国企業の誘致に向けての激しい都市間競争を繰り広げている。

日本は、治安の良さ、高い技術、勤勉な国民性で外国企業から高く評価されているが、超円高のために、進出は難しいとされてきた。しかし、この円安で日本への進出の意欲をもつ外国企業は増加している。

そこで、この円安を活用して、栃木県でも県と市町、企業と大学、金融機関、さらには 4 月からスタートするジェトロ栃木ががっちりスクラムを組み、戦略を練り上げて外国企業の誘致をはかることを提言したい。

県と市町には、よく連携し、ホームページに外国企業受け入れのコーナーを英語版で作成すると同時に、すべての申請手続をワン・ストップで英語でできる窓口の設置を提言したい。

企業には、ビジネスパートナーとして外国企業を迎えるために自らの技術やノウハウ、社員の IT や英語能力を磨き込む準備を提言したい。どんな大規模な多国籍企業も地元のビジネスパートナーとの連携なしでは仕事はできないからだ。

英語による IT、金融、M&A、法務、人事、特許、営業、コンサルタントなどの専門家、英語で教育が受けられる幼稚園、小中高校、英語でかけられる医院、歯科医院、病院などの整備も不可欠だ。

大学や大学院、専門学校は、自らの生き残りをかけて国際競争力を強め、外国人留学生数を大幅に増加させていただきたい。外国人留学生の地元での就職支援は、日本企業の国際化だけでなく、外国企業の日本での活動に欠かせない。

ジェトロは日本企業の海外展開だけでなく、外国企業の誘致支援の専門家集団だ。ジェトロ栃木の最大活用を期待したい。

栃木県全体の外国企業の誘致策を「スタートアップ イン とちぎ」として取りまとめ、対内直接投資特区の申請を提言する。

以上